

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

特集 「連合」の結成と労働戦線

全民労協の結成経過と連合体移行決定

1 全民労協の結成にいたる経過

統一推進会による「基本構想」の策定

七〇年代初頭の戦線統一運動が七三年に最終的に挫折したのち、この動きはしばらく停滞していた。しかし、七五年春闘「敗北」後における七六年春闘での「JC集中決戦」の実現、さらに同年の政策推進労組会議の結成、つづく翌七七年の「七七春闘対策民間労組連絡会議」の発足などを経て、労働戦線統一の機運がもりあがっていった。

一九七八年における同盟の定期大会や鉄鋼労連・ゼンセン同盟などの定期大会で、民間先行による戦線統一の実現が明瞭に打ち出されてから、七〇年代初頭の労働戦線統一につづく新しい戦線統一の動きが現実のものとなった。さらにその動きを拍車づけることになったのが、七九年における総評の態度の変化であった。総評は七九年総選挙の後、政治路線のうえでは「社公中軸」をとり、労働戦線統一問題では「民間先行」「国際自由労連志向への賛同」の方向を明らかにした。総評はそれまでの全的統一の主張をやめ、民間単産先行による労働戦線統一を受け入れたわけである。

一九八〇年、それまで総連合、総評、同盟における団体間協議がつづけられてきたが、三団体の了解確認に基づいて「民間労組の合意拡大を促進するため」「民間六単産による積極的な話し合いを推進する」として、九月三〇日に労働戦線統一推進会（統一推進会）が発足した。これは、労働戦線統一を単産結集によって行うのか、あるいは労働団体間の協議によってすすめるのかの対立を、単産が先行して団体がそれを追認するというかたちで決着させたものであった。

これ以降、電機労連、全日通、ゼンセン同盟、鉄鋼労連、電力労連、自動車総連の六単産で構成する統一推進会は、一三回におよぶ討議をへて、一九八一年六月三日、「労働戦線統一の基本構想」を起草し、それに基づいて「統一準備会」に参加することを要請した。

「基本構想」は、「運動の基調」「情勢の基本認識」「統一の必要性と目的」「統一の進め方」「全的統一への展望」という構成になっており、労働戦線統一の骨格を決める重要文書であった。この「基本構想」は、「国際自由労連との提携強化」を明記し、さらに「右翼的再編と一方的に決めつけ、教条的な誹謗妨害をはかる団体・組織などには、毅然として対処」と述べている。なお、この「団体・組織」については、文末に重要確認文書が付され、統一労組懇が名指しされていた。これ以後、「基本構想」に対する対応を各労働団体、単産は厳格に迫られることになる。

【労働戦線統一の基本構想(要旨)】
〔運動の基調(理念)〕

- 1 民間労働者の結集をもとに、完全雇用の確保、労働基本権の確立、労働条件の維持・改善をはかる。物価、税制、住宅、年金などにも積極的に取り組み、労働組合の経

済、社会、政治各面における地位向上をはかる。

2 労働組合の主体性を堅持、外部の支配介入を排除し民主的組織の確立をはかる。要求、政策、目的が一致する政党、団体とは、自主性を尊重し、必要に応じ協力して活動する。政党支持は、当面、加盟組織の判断にゆだねる。

3 環境・条件と運動理念を同じくする自由圏の労働者との連携を重視し、世界平和と繁栄に貢献する。

[情勢の基本認識]

1 戦後の労働運動における特定政党の直接、間接の介入、干渉は目にあまるものがあり、きびしく批判されなければならない。

2、3<略>

4 いまこそ、組織の統一をはかることが不可欠の緊急課題である。民間先行による戦線統一の討議が進められている。これを右翼的再編と一方的にきめつけ、教条的な誹謗(ひぼう)妨害をはかる団体、組織などには、毅然として対応しなければならない。

[統一の必要性と目的]1<略>

2 わが国の労働組合と諸外国の労働組合との国際的連携は、急速度に進んでいる。国際自由労連(ICFTU)との関係も、すでに同盟が正式加盟しているばかりでなく、総評、中立労連の代表が第三回ICFTU大会に傍聴参加する一方、各産別組織段階での国際産別組織(ITS)への加盟促進などの動きもある。こうした国際的な連携、協力の場で、日本の労働組合の意見の一本化は不可欠の条件である。そうした面からも環境条件と運動理念を同じくする〇〇との連携強化が必要である。

3、4、5<略>

[統一の進め方]

1 新たな協議体の性格と運営▽新たな協議体(民間統一体)の性格＝新たな協議体は、全的統一を展望するなかで、とりあえず、民間先行で発足させる。当面は、協議会組織とし、政策・制度の要求や賃金をはじめとする労働条件の改善など、共通する課題の実現をめざす。この組織は、全的統一への機運と協議会の実績を踏まえ、連合会組織に発展させていく▽既存組織との関係＝新たな組織と既存のナショナル・センターとの関係は、協議会組織を連合会組織に発展させる時期までに明らかにすることとし、この間は、現状を保持していく。

2 当面の統一の進め方＝この基本構想を、各産別組織の機関(大会)で討議し、本年中に「民間先行による労働戦線統一準備会」を発足させる。準備会は、民間先行による新たな協議会の運営要綱案や、運動方針案、予算案など、協議会結成の準備を進める。新たな協議会の発足は、一九八二年とする。

[全的統一への展望]

当面は、協議会参加組織の相互信頼を高め、自らの充実をはかることが急務で、速やかに第二段階の連合会組織に発展させることが肝要である。一方、未参加組織とも、交流を通じて参加を呼びかけ、官公労働界自身の統一への努力や民間労組と官公労組との相互信頼の醸成・連携の強化に全力をあげることが、全的統一の展望を開く。

ところで、このような労働戦線統一の運動に対して、それを批判する潮流の動きも活発になった。七九年、総評が路線転換すると、統一労組懇は六月、「労働戦線の真の統一のために」と題して、反共主義による選別反対、特定の国際路線を前提にしない自主的統一などの「五項目提案」を提起し、一一月には統一労組懇の地方組織を各地に組織化していくことを確認した。また、八〇年の総評六一回定期大会では、統一労組懇以外にも動労・紙パ労連・全港湾・全造船など総評の路線転換を危惧する単産も多く、八〇年秋以降、総評内左派と統一労組懇との「友派結集」の議論が台頭してくることになる。

「基本構想」に対する総評の「五項目補強見解」

統一推進会の作成した「基本構想」に対して、同盟は、国際自由労連加盟が不明確であり全面支持ではないとしながらも大筋において同盟方針をふまえていると了承した。一方、「基本構想」で「妨害する団体」として名指しされた統一労組懇は、労資一体路線であり、選別主義であるとして反対の立場を明確にした。

これらに対して総評は、「基本構想」そのものには問題点があるものの総評としても統一推進会に代表を出している経過から、「大筋において理解」するとしながら、六月の総評第四回評議委員会で「基本構想に関する五項目補強見解」をまとめ、七月の六三回定期大会に幹事会提案として提出した。

【五項目補強提案】

- (1) 国民春闘の評価と今後の展望
- (2) 反自民、全野党の結集という視点の明確化
- (3) 選別主義反対、全的統一の展望を
- (4) 中小企業労組、未組織労働者への援助と地域労働運動の発展
- (5) 企業主義の克服、社会的責任の重視、労組の機能、政策立案能力強化とたたかう目標の明確化

また定期大会の本部提案として富塚事務局長は、(1)「基本構想」は大筋において理解するが、問題点も多いので、団体間協議などを通じて合意が得られるように努力する、(2)準備会参加は私鉄総連を軸に全単産が同一歩調をとるように努力する、(3)選別主義は絶対に認めない、(4)今大会では結論を出さず、臨時大会を開いて結論を出す、などの提案を行った。

大会では激論がたたかわされたものの、五項目補強提案に賛成し単産の一致した対応という意見が全体の大勢を占めた。統一労組懇系単産の提出した「基本構想反対」の修正案に対しては、これを否決すれば「基本構想」を評価することになるので、大会では原案支持が大勢であることを確認して、原案・修正案のいずれも採決せず、最終決定は秋の臨時大会に持ち越すことになった(一九八一年の総評定期大会までは本年鑑第五二集「特集・労働戦線統一問題」を参照のこと)。

総評臨時大会にむけての動き

総評の定期大会で執行部原案が採決されず、結論が先送りされたことは、「基本構想」にもとづく労働戦線統一に反対する動きを活発にした。太田薫・市川誠の両元総評議長、岩井章元総評事務局長の総評三顧問は、八月二一日、「労働戦線統一に関する要望書」を総評本部に提出した。要望書は「基本構想」を批判し、「国際自由労連加盟を内定し、統一労組懇および反動権力とたたかう官公労労働運動の排除を決めています、これは明らかに選別であり、全的統一をめざすものではありません」と述べ、五項目の厳守を要求した。

八一年一〇月八日、全港湾・全造船・全国一般・紙パ労連・全自交・全印総連の総評左派六単産は、五項目を最低条件に直ちに団体間協議を行い、選別しないことを認めさせるよう、総評執行部に共同して申し入れた。また、一〇月一九日には、総評三顧問を呼びかけ人とする「総評五項目補強見解を厳守し総評運動を強める討論集会」が、全港湾・全造船・全国一般・建設一般・国労・動労・都労連・都教組などの委員長・副委員長らの出席のもと約一二〇〇人が参加して開催された。

総評の臨時大会にむけて、労働戦線統一問題における対立は、統一労組懇などを入れないようにした「基本構想」を順守するのか、選別方式を絶対とらないようにすることをおりこんだ「補強五項目」を厳守するのか、に分かれていた。一方、統一推進会は九月五日に開いた第一五回会合で、「基本構想」で打ち出した「本年中に準備会発足」の線にそって、準備会の発足を一二月一四日と決定した。準備会発足の時期が決められ、それまで総評が臨時大会でどのような態度を打ち出すのか注目された。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
